

全国市長会会報

第 585 号 平成 12 年 2 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき	
○ 諸会議の経過	
◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	1
◇ 介護保険対策特別委員会幹事会	2
○ 本会各種損害保険加入募集のご案内	2
◎ 中央児童福祉審議会・育成環境部会	3
◎ 自由民主党社会部会介護保険制度に関する小委員会	3
◎ 医療保険福祉審議会・介護給付費部会及び老人保健福祉部会・介護給付費部会合同部会	3
◎ 医療保険福祉審議会・運営部会	4
◎ 市長の選挙	4
◎ 市長の退任	5
◎ 速報の発行	5
◎ 行事予定	5

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・石川福生市長）は、2月3日に全国都市会館において合同役員会を開催した。

両会長あいさつの後、自治省の岡崎固定資産税課長及び防衛施設庁の佐伯施設調査官から平成12年度基地関係予算(案)について説明を聴取した。

次いで、両協議会の平成12年度基地関係予算対策運動等の経過について報

告を行った後、平成 12 年度両協議会分担金について協議し、両協議会とも分担金をそれぞれ減額することとし、算出方法の見直しを行った。

また、平成 12 年度両協議会定期総会について協議し、4 月下旬に両協議会の定期総会を合同で開催することとした。

なお、合同役員会に先立ち正副会長会議を開催し、合同役員会の運営等について協議した。

(担当：社会文教部)

◇ 介護保険対策特別委員会幹事会

2 月 4 日、全国都市会館において、介護保険対策特別委員会（委員長・喜多守口市長）委員市の担当部課長等実務担当で組織する、第 1 回の幹事会を開催した。

正・副代表幹事の選任を行い、代表幹事に金沢市の佐藤介護保険課長を、副代表幹事に三田市の長田介護保険課副課長を選出した後、厚生省の高井介護保険制度施行準備室長から「介護保険制度をめぐる最近の動向について」説明を聴取し、引き続き、施行を間近に控えた介護保険制度に関し各市が抱えている問題点等について、積極的な意見交換を行った。

また、今後の運営等について協議を行い、介護保険に関してより機動的な対応を図るため、常任幹事を指名したほか、当面する介護保険問題への対応及び中長期的な介護政策の検討のために必要な調査等を行うこととした。

(担当：社会文教部)

○ 本会各種損害保険加入募集のご案内

本会では、各市が所有・使用・管理する公共施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に損害賠償補償責任が生じた場合の財政上の損害を補てんする制度として「市民総合賠償補償保険」「学校災害賠償補償保険」「予防接種事故賠償補償保険」「公金総合保険」の 4 種類の損害保険を実施しております。

現在、本年 4 月 1 日からの保険期間開始に先立って、平成 12 年度の加入募集を行っており、既に各市には 2 月 14 日付、発保第 9 号～第 16 号にて加入継続並びに新規加入についてご依頼申し上げておりますので、本制度の趣旨をご理解いただき本損害保険へのご加入についてご検討くださるようお願い申し上げます。

なお、詳細については共済保険部[電話 0 3 - 3 2 6 2 - 2 3 1 5 (直通)]

へお問い合わせ願います。

(担当：共済保険部)

◎ 中央児童福祉審議会・育成環境部会

中央児童福祉審議会・育成環境部会（部会長・岩尾一 三井海上火災保険顧問）が1月27日、日比谷松本楼において開催された。

去る1月24日に厚生大臣から諮問された、児童手当制度改正案要綱について審議の結果、これを了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。答申にあたっては、児童手当制度のあり方については、今後、少子化対策全体の推進を図っていく中で、十分な検討をすべきであるとの意見が附帯された。

なお、本会からは、山出金沢市長が委員として参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 自由民主党社会部会介護保険制度に関する小委員会

1月27日、自由民主党本部において自由民主党社会部会介護保険制度に関する小委員会（委員長・衛藤晟一 衆議院議員）が開催され、介護報酬について施設関係者、サービス事業者及び保険者等関係団体からの意見聴取が行われた。

本会からは、介護保険対策特別委員会委員長の喜多守口市長が出席し、介護報酬については様々な議論があるが早急に決定し明示する必要があるなど意見陳述を行うとともに、活発な質疑応答を行った。

(担当：社会文教部)

◎ 医療保険福祉審議会・介護給付費部会及び老人保健福祉部会・介護給付費部会合同部会

医療保険福祉審議会・介護給付費部会（部会長・星野進保 総合研究開発機構理事長）が1月28日、厚生省において開催された。去る1月17日に厚生大臣から諮問された、指定居宅サービスに要する費用の額の算定方法（仮称）、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定方法（仮称）、指定施設サービス等に要する費用の額の算定方法（仮称）及び厚生大臣が定める一単位の単価（仮称）の制定について審議の結果、これを了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。

また、同日、医療保険福祉審議会・老人保健福祉部会（部会長・井形昭弘 愛知県健康科学総合センター長）・介護給付費部会合同部会が厚生省において開催された。去る1月24日に厚生大臣から諮問された、居宅介護サービス費区分

支給限度基準額及び居宅支援サービス費区分支給限度基準額、居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額及び居宅支援福祉用具購入費支給限度基準額並びに居宅介護住宅改修費支給限度基準額及び居宅支援住宅改修費支給限度基準額の制定について審議の結果、これを了承することとし、厚生大臣に対し答申書を提出した。

なお、本会からは、両部会に喜多守口市長（全国市長会社会文教分科会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

◎ 医療保険福祉審議会・運営部会

医療保険福祉審議会・運営部会（部会長・塩野谷祐一 国立社会保障・人口問題研究所所長）が2月3日、厚生省において開催された。

去る1月19日に厚生大臣から諮問された、健康保険制度等改正案要綱について審議の結果、これを概ね了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。答申にあたっては、厚生省は医療保険制度の抜本改革について早急に検討を進め、責任を持って可及的速やかにその実現を図るべきであるとの意見が附帯された。

また、同じく1月19日に厚生大臣から諮問された、平成12年度における老人保健法による医療費拠出金の額の算定に係る率を定める政令の制定について審議の結果、これを了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。

なお、本会からは、喜多守口市長（全国市長会社会文教分科会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

◎ 市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
1月30日	青森県弘前市	金澤 隆	三選
1月30日	富山県黒部市	荻野 幸和	六選（1月23日無投票）
1月30日	東京都府中市	のぐち ただなお 野口 忠直	新任（2月10日就任）
2月6日	山形県山形市	よしむら かずお 吉村 和夫	新任（2月6日就任）
2月6日	埼玉県上尾市	新井 弘治	再選

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
2月6日	愛知県豊田市	すずき こうへい 鈴木 公平	新任(2月19日就任)
2月6日	京都府京都市	梶本 頼兼	再選
2月6日	大阪府泉佐野市	にったや しゅうじ 新田谷 修司	新任(2月22日就任)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月6日	京都府八幡市	菱田 嘉明
2月9日	東京都府中市	吉野 和男

◎ 速報の発行

2月8日(第2号) 平成12年度地方財政計画関係資料及び「地方交付税法等の一部を改正する法律案」の送付について

(担当: 総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
2月24日(木)	15:00	全国雪寒都市対策協議会幹事会	経済部	高山市

(担当: 企画調整室)